

ケネー『経済表』の発展

—その循環図式の近代理論的展開—

久保田明光

はしがき

ここにケネーの『経済表』の発展と題したのは、ケネー、そしてせいぜいミラボー侯を含めて、彼等が、当初の『経済表』の解説・普及のためにどのような表を工夫し描いたかというような意味での「発展」でもなく、また『経済表』が初めて書かれて既に200年を経ているが、その間数多くの解説乃至解釈がなされて来たのを顧みて、それらを比較論評し、それぞれを跡づけようという意味での「発展」でもない。そのような研究は、既にわが国でもふるくは三辺金蔵氏や山口正太郎氏のものその他があり¹⁾、その後わたくし自身も試みた²⁾、昭和19年には渡辺建氏の克明な諸研究が「経済表の生成発展」を初めとして、「経済表解註」、つづいて「経済表の省略化と其範式」となつて公けにされ³⁾、戦後には越村信三郎教授の『ケネー経済表研究』⁴⁾や最近では坂田太郎教授が苦心の翻訳『ケネー《経済表》』の巻頭に附された長文の解説⁵⁾、更に先の渡辺建氏が坂田教授のこの解説を批判された「ケネー経済表(原表)の疑義に就て」および「ケネー経済表範式の疑義に就て⁶⁾」

やウーグの『フランソア・ケネーの経済表』(1950年)を中心とした研究「安定均衡の経済表に就て」ならびに「不均衡の経済表に就て」という諸研究を發表され⁷⁾、言わば『経済表』の解釈に関する歴史的研究や比較研究の領域に多彩な成果を生んでいるのである⁸⁾。勿論茲にあげたわが国の諸研究では、諸外国における業績にもそれぞれの視角・論点からよく関説しているが、戦後公けにされた外国の研究では、単行本のかたちのものに限ってみれば、シュオドー(R. Suaudeau)の『フィジオクラートの諸図表』(*Les représentations figurées des physiocrates*, 1947.)、先にもふれたウーグ(Henri Woog)の『フランソア・ケネーの経済表』(*The Tableau Economique of François Quesnay. An Essay in the Explanation of its Mechanism and a critical Review of the Interpretations of Marx, Bilimovic and Oncken*, 1950)、最近ではホリイ(Václav L. Holy)の『ケネー、マルクス及びケインズの循環理論の時代的関連性について』(*Über die Zeitgebundenheit der Kreislauftheorien von Quesnay, Marx und Keynes*, 1957.)ならびに今年の経済表公刊20年記念論文集『フランソア・ケネーと重農学派』(*François Quesnay et la Physiocratie*, 1958. 2 tomes,)の第1巻に収められた諸論文等をあげることができる。

ところでわたくしが本論で試みようとするこの

1) 三辺金蔵「Tableau Economique (経済表)の解説」『三田学会雑誌』第12巻第11号。山口正太郎「経済表の研究」『大阪商科大学経済研究年報』第4号。柴田敬「経済表について」『経済論叢』第31巻第2号。同『理論経済学』下巻の「補遺及び修正」。

2) 拙稿「フィジオクラシイ」『新経済学全集』第5巻所収昭和15年。

3) 渡辺建「経済表の生成発展」『三田学会雑誌』第38巻第2号、同「経済表解註」『三田学会雑誌』第38巻第3・4合併号、同「経済表の省略化と其範式」『三田学会雑誌』第38巻第8号。

4) 越村信三郎『ケネー経済表研究』(現代経済学叢書1)昭和22年。

5) 坂田太郎訳『ケネー《経済表》』(古典経済学叢書)昭和31年、1—89頁。

6) 渡辺建の前の論文は『三田学会雑誌』第50巻第6号、後の論文は『三田学会雑誌』第51巻第3号に登載。

7) 渡辺建の前の論文は『三田学会雑誌』第50巻第2号、後の論文は『三田学会雑誌』第51巻第8号に登載。

8) その他に、門屋英二「ケネー『経済表』に関する一考察」『研究年報「経済学」』第30・31号、橋本純二「ケネー経済表の動態性」『徳島大学学芸学部記要』(社会科学)第1巻を挙げておく。

「発展」というのはむしろ「展開」ともいうべきもので、ケネーの『経済表』の中心となっている経済の循環図式に関する理論構想が、その後の経済理論の裡にどのようなかたちで展開されているかを跡づけてみようとするにある。周知の様にマルクスは 1863 年 7 月 6 日附のロンドンでエンゲルスにあてた書簡で、「同封した経済表は私がケネーの経済表におきかえたものだが、もしこんな暑さでも、できるなら丁寧に調べて何か君の意見を述べてくれないか。それは総再生産過程を包含したものだ……」と書き、単純再生産過程ではあるが、生活手段、機械および原料、総生産物という 3 つの範疇間を 14 本の点線(上向)と 7 本の直線(下向)で結び合せた経済表を、それにケネーの経済表(範式)を書き添えて送っており、そしてそこで「私の表は私の著書の終りの方の 1 章に総括として掲げられる」旨も述べているが⁹⁾、これは後に数式化され、遂に『資本論』第 2 卷第 3 篇「社会的総資本の再生産と流通」の裡に、いわゆる再生産表式として結実するに至ったのであって、上にみたようにこの点におけるケネーからマルクスへの展開の経路はきわめて明らかである¹⁰⁾。しかもわが国には、ケネーの『経済表』からマルクスの再生産表式へのこの展開を跡づけたすぐれた研究も少くないので¹¹⁾、ここではそれに関する論述を割愛しておきたい¹²⁾。

9) 『マル・エン全集』第 19 卷、100—103 ページ。

(10) マルクスは『資本論』のその第 3 篇の第 19 章でケネーの体系を「資本制的生産の最初の体系的把握」とし(長谷部文雄訳、第 7 分冊、468 ページ)、『剰余価値学説史』では「事実上……資本の生産過程ぜんたいを再生産過程として説明しようとする試み……およそこうしたことを 1 つの『表』……で、しかも経済学の幼年期である 18 世紀の中頃に説明しようとする試み——こうした試みは、きわめて天才的な、何といっても最も天才的な思いつきだったのであって、それ以来、経済学がそのおかげを蒙ってきたものである」と賞揚している(長谷部文雄訳、第 1 分冊、499—500 ページ)。

(11) とくに山田盛太郎「再生産表式と地代範疇」『人文』創刊号、越村信三郎の前掲書をみられたい。

12) 本年公刊された記念論文集 *François Quesnay et la Physiocratie* (Tome 1) に寄せられた Jean Bénard の“Marx et Quesnay” (pp. 105—130.) もこれを主題としている。

ところでケインズの『一般理論』以来、国民経済の循環図式すなわち経済表の方式をもって経済分析をなす仕方がひろくとられるに至っており、あるいは国民所得を中心とするソーシャル・アカウンティング(社会会計)、あるいは国民経済を産業相互の関連として捉え、それら相互の間における投入と産出の関係の全貌を明らかにしようとするレオンティエフの投入・産出分析、といった分析方法が理論的にも実際上の応用の面でも著しい進歩を示すに至ったが、これらはいずれもまたケネーの『経済表』に由来するものであるということが出来る。わたくしが本論でケネー『経済表』の発展乃至は展開として論じようとするのは、この線に添うたものなのである。ただわたくし自身既に同じ主旨の研究を昨年公表している¹³⁾、多少それと重複するところもあるが、この特集の意義にかんがみて敢えてこのような展開を跡づけてみた次第である。

Ⅰ レオンティエフ表への展開

はしがきでもふれた様に、国民経済の循環図式として示されたケネーのすぐれた『経済表』にその再生産表式のアイディアの 1 つを汲みとったマルクスへの展開と同じように、国民経済における経済的流量を産業間の投入と産出の関係において捉えたレオンティエフの投入・産出分析がケネーのいわゆる *Tableau methode* にその想源の 1 つをもっている事は、レオンティエフ自身の言明に徴してもきわめて明らかである。彼はその著『1919—1939 年・アメリカ経済の構造』(*The Structure of American Economy, 1919—1939, 1941; new rev. ed. 1951.*)の冒頭に次のように書いている——

「以下に示された統計的研究は、利用されうる統計的資料にもとづいて、1919 年ならびに 1929 年の合衆国の経済表(a *Tableau Économique*)をつくりあげようとする 1 つの試みだとするのが最もよい。

13) 久保田明光「ケネー経済表の近代経済理論への若干の貢献について」『早稲田政治経済学雑誌』第 146・147 合併号。

「今から 150 年も前に、初めてケネーが彼の有名な図式を公けにしたときに、その同時代の人々や彼の弟子達は、それをニュートンの法則以来の最も偉大な発見であるとほめたたえたのであった。経済のシステムのもろもろの部分間の一般的な相互依存性に関する観念は今では、もう全く経済分析の基礎となっている。然し今までのところでは、この理論的なツールを実際に適用するとなると、現代の経済学者達は、丁度ケネーがやったように、仮想的な数字をもってする事例に頼らなければならない。……第 1 次的な統計資料が顕著にふえたにも拘らず、理論上の諸仮定の周知の箱は、この点ではいぜんとして空(箱)なのである。国民所得統計の分野では著しい進歩がとげられている。国民経済の最も重要な諸部門のあるもの、とりわけ農業の経済的バランスの研究については多大の成功をみたのであって、かくして全経済のシステムの相互関連に関する遙かに完全な分析のための素地は、少なくとも一部分準備されているのである。然し乍ら尚残されている仕事が困難なものであるということは、ほとんど強調しすぎ得ないことなのである」と¹⁴⁾。しかしレオンティエフのこの投入・産出分析は正しくはワルラスの一般均衡理論とケネーの経済表のアイディアによったものだと言わねばならない¹⁵⁾。ただここで一言しておきたいことは、レオンティエフが上に述べたところの、ケネーがその『経済表』を構想したときに、単なる「仮想的な数字をもってする事例」に拠ったという点については、少なくとも「経済表の分析」における再生産総額 50 億(リーヴル)という数値や純生産率 100%については必ずしもそのまま肯定しえないということである。けだしケネーは当時のフランス農業を、『経済表』の前提の 1 つである「最高の発展段階」(à son plus haut degré)に

到達せしめえた場合の再生産総額を、大麻や森林や漁撈の生産を含めずして少くとも 40 億リーヴルと推計しており¹⁶⁾その場合の純生産率が 95%強¹⁷⁾となっていたからである。それはとにかく、このレオンティエフの投入・産出分析は、ただに Tableau methode という点ばかりではなく、諸産業間の経済的流量の出・入をもってしたという点でも、形式的にはケネーの『経済表』にちかひといふことができるかも知れない。もちろん両者の目的は異ってはいるし——モリニエ氏は、レオンティエフ表では社会的構造(structures sociales)よりも産業乃至セクター間の作用関係(rapports d'opérations)に重きをおいているという意味で技術的構造(structures techniques)を分析しており、その意味ではマルクスのタブロウの方がケネーのタブロウに類似していると言っている¹⁸⁾。——更にまたほぼ 2 世紀にわたっての統計や統計学、経済学的分析方法の進歩にかんがみれば当然のことではあるが、その精緻さにおいて、両者の間には大きな差異を認めなければならないとしても、シュンペーターが『経済分析の歴史』の中で書いているように、ケネーの真摯な「計量経済学的な仕事」(econometric work)が、その基本的原理を復興させたレオンティエフの偉大な業績によって、われわれの時代に新たな現実性をえたということは¹⁹⁾銘記さるべきであろう。

なおこの展開関係は、ケネーの「経済表」(略表)をレオンティエフの投入・産出表に書き改めてみると一層明瞭になるであろう。わたくしは先にあげた小論において、先年フィリップス(A. Phillips)が試みたところに従って、それをクロズド・モデルとして表示してみた²⁰⁾。次に掲げるも

16) 拙著『ケネー研究』135 ページ。

17) 拙著 同上 134 ページ。

18) Jean Molinier, "Le système de comptabilité nationale de François Quesnay", dans *François Quesnay et la Physiocratie*, Tome I, 1958, p. 86. et p. 86, note 44.

19) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 241—242. 尚シュンペーターはそこでマルクスは彼の表式を統計的に operative たらしめようとはしなかったとしている(p. 242)。

20) 前掲拙稿, 4—9 ページ。

14) W. W. Leontief *The Structure of American Economy*, 1919—1939, 2nd ed. 1951, p. 9.

15) R. Barre, *Économie Politique*, Tome I, 1956, 240—241. 然しそのワルラスもまた経済事象の一般的な相互依存関係の上に一般均衡理論をたてたという点で、ケネーの「直接の継承者」(son héritier direct)であるとも言われている。Louis Baudin, *Précis d' Histoire des Doctrines économiques*, 1949 p. 45.

のがそれである。ケネー『経済表』公刊200年記念論文集(第1巻)では、スベングラア教授もまた同じ様にこのフィリップスの表を示している²¹⁾。

「経済表」(略表)の投入・産出表

単位 億

		アウトプットの配分関係			
		I 生産階級	II 地主階級	III 不生産階級	計 総生産額
イ 配 分 関 係	I 生産階級	20※	10	20	50
	II 地主階級	20※※	0	0	20
	III 不生産階級	10	10	0	20
	計総購入額	50	20	20	90

※ 生産階級セクターへの再投入を示す。

※※ 生産階級が20億の土地用役を地主階級セクターから購入したとみる。

II 社会会計乃至国民経済会計への展開

ケネーの『経済表』は、機能的に規定された大なる経済的階級、別言すれば経済循環の形成に参加する主体の経済活動を、一定期間において数量

21) J. J. Spengler, "Quesnay philosophe, empiriste, économiste, dans *François Quesnay et la Physiocratie*, Tome 1, 1958, p. 65. 尚同じその記念論文集で、モリニエ氏が先にもふれた論文「フランソア・ケネーの国民経済会計の体系」の中で、このフィリップスの論文にふれ、「その経済表においてケネーによって地主階級に与えられた重要性は、A. Phillipsをして《この表は1つの経済の全体の分析ではなく、むしろ地主階級の一員の支出にもとづいてはじまる収入の再生についての図式的描写なのである》といわしめた」とし、「ケネーの経済表の視角と経済表における地主階級の重要性とが、アンシアン・レディムのフランス経済の特殊性を適確に表現しているという点をフィリップスは見落している」と述べているが(*op. cit.*, p. 100.), フィリップスが前掲論文で試みようとしたのはむしろ『経済表』における純粋に経済分析的意義をとりあげることにあったということを知っておかねばならない。その上、上に引用したフィリップスをして…といわしめたといふところの、フィリップスのいう《この表》とは、所謂略表ではなく、1759年版の原表、なのであって、全体としての生産階級の資本の再生産に重点をおいている略表と異って、それは少なくとも形式的には、地主階級に属する者の収入の再生産を**中心**として社会の富の再生産を考察していることには間違いはないのである。(cf, A. Phillips, "The Tableau Économique as a simple Leontief model," *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1955, Vol. LXIX, No. 1, p. 138.)

的に——範式ではグローバルな集計量で——捉え、それを表式化したものであるが、それは同時に当時のフランス国民経済の衰退を挽回させようという目的のために描かれたものであった。すなわちアンシアン・レディムの下において、当時のフランス国民経済の根幹をなしているフランス農業が、過度の重商主義政策と苛斂誅求によって日に日に疲弊してゆくのを救い、その再建を目ざしてかかげた再建方式＝大農化がその成果を示した暁の姿を、農業以外のセクターを含めた全国民経済のシステムとして示そうとしたもので、そこにはその様な実践的意図が十分に織り込まれたものであった。従ってたとえそれが厳密に過去の事後的な全国民経済の構図ではなく、そこには将来の言わば望まれた姿が描かれていたとはいえ、それはその理論構想からいっても、かつまたその実践的意図からみても、正に今日社会会計或は国民経済会計と言われるものの先駆をなすものであるといふことができる。今日社会会計(Social Accounting)、国民経済会計(*la comptabilité économique nationale*)というのは、ひとも知っている様にヒックスが十余年前に書いた『社会の構造』(J. R. Hicks, *The Social Framework*, 1st ed. 1942.)という小さな入門書でテンタティブな表現として用いたところにはじまり、国民所得分析の進歩と統計資料の完備と相俟って今日急速な進歩をみるに至ったもので、それは複式簿記の原理に基づき勘定形式をもって社会経済乃至国民経済全体の経済循環の構造を表示しようとするものなのである。本来それは国民経済の循環の**事後的**な姿を示すものであるが、同時に常に何等か経済理論によって支えられ、多かれ少なかれそれを現実の経済・財政政策に関する指針として役立たしめようとする意図をもつものである。

もちろん前段で述べたレオンティエフの投入・産出分析も、同じ様に複式簿記の原理を適用するものであって、原理的には両者は同じであるといふことができるが、ただ投入・産出分析では各産業乃至セクターへの勘定の分割に重きがおかれ、かつ経済計画や経済予測のために利用するのを重要な目的とするものであるに対し、この社会会計

或は国民経済会計は、主として生産・消費・投資・貯蓄といった経済活動を、国民所得を中心として会計方式で示そうとするところに前者との相異がある。従って一見するとケネーの『経済表』は形式的にはあるいはレオンティエフの投入・産出分析にちかいかもいえるが、実質的には、かつまたその目的からみれば、むしろこの社会会計或は国民経済会計の方がより一層『経済表』にちかいかものであるとも言えることができるであろう。もとより今日多くの国々で研究・作製され、それぞれの国の経済・財政政策の判定に役立っている社会会計或は国民経済会計における様に、精緻な分析方法と明確な概念規定によるものに比べれば、ケネーの『経済表』は到底及びもつかないものではあるが(例えば近代的な国民所得の概念とケネーの純生産概念とを比較してみよ!), 然し200年も昔に、既にこの様な構想をもつ『経済表』が描かれたということは寔に驚異に値すると言わなければならない。

そこで前段で『経済表』をレオンティエフの投入・産出表に書き改めたと同じ様に、それをこの社会会計方式に書き改めてみると一層よく『経済表』のその原型的意義が明らかとなるであろう。ただこの書き替えには幾多困難な点がある。先づ何よりもケネーの「経済表」(とくに範式)においては、各階級の内部における「取引」²²⁾は全く除外されているから、階級と階級との間の「流通」²³⁾に示されている集計量はグローバルな数量ではあるが、厳密な意味での集計値(aggregate)ではない。従ってそれぞれのセクター内部の相互「取引」による相互関係を示すところの混合勘定(combined account)をあらかじめつくってしてから統合勘定(consolidated account)に仕上げてみるという様なことは不可能であるということを手挙げなければならない。次には、先にも述べた様に、この

社会会計或は国民経済会計では、生産・消費・投資・貯蓄といった経済活動を国民所得を中心として会計方式で捉えようとするものであり、従ってその場合におけるセクターの分割もこの目的に応じて為されるのであるが、周知の様に『経済表』においては地主階級におけるものを除いては、消費という経済活動が明確には示されてはいない。後に述べるモリニエ氏は「ケネーの国民経済会計の体系」で、この点にかんがみ、ケネーの『経済表』だと地主階級が経済活動の主たる受益者として現われているのを改めて、生産・不生産両階級における最終消費をそれぞれ15億と10億として現代的修正を試み、かくて「消費という点では、3階級は同じ立場に置かれている²⁴⁾」としている。然しそれはケネーに則して考えてみると多少無理な修正であると思われる²⁵⁾。わたくしは昨年公けにした小論では、山田雄三教授の「国民所得を《バランス表》的につかむことによって国家計画の経済的拠点を明かにし」ようという問題意識をもって公けにされた『国民所得の計画理論』(1949年)で試みられたものと²⁶⁾、ブドウヴィル氏が1954

24) Jean Molinier, "Le système de comptabilité nationale de François Quesnay", dans *François Quesnay et la Physiocratie*, Tome I. 1958, pp. 99—100.

25) 彼が試みた上述の様な修正—生産階級の自給(autofourniture)を20から5に改め、従って生産階級の「中間消費」が原前払の償却10とこの改められた自給5とで15となり、他方ではそれだけ最終消費の増加をみることになった。また不生産階級についても中間消費を原料購入の10だけにし、残りの10を最終消費に移したのである—の結果、下表の様に純生産が増し、それだけそれが国民所得概念に近づいて来ているが、それに反しケネーの「生産的」の概念も純余剰概念も改められなければならないと思われる。尚この修正された集計量表と、後に本文にてでくる集計量表とを比較されたい。

修正された集計量表

	生産階級	地主階級	不生産階級	計
総生産(1)	50	0	20	70
中間消費(2)	15	0	10	25
最終消費(3)	15	20	10	45
純生産(4)	35	0	10	45
(4)=(1)-(2)				

26) 山田雄三, 上掲書, 243—249ページ。前掲拙稿, 13—16ページ。

22) ここでの「取引」は全く会計学的な意味のものである。従ってこの場合はいわゆる内部取引の事になる。

23) ここでの「流通」は全くケネーの概念規定によるものである。(拙著『重農学派経済学』84ページ; *François Quesnay et la Physiocratie*, Tome II, 1958, p. 677.)

年5・6月号の『経済学評論』(Revue d'Économie politique)に寄せた「フィジokratと経済循環」(Les physiocrates et le circuit économique)で複式簿記の形式に経済表(原表)を書き替えようとした試み²⁷⁾を紹介したが、本論では今年のケネー経済表公刊200年記念論文集(第1巻)に寄せたモリエ氏の研究をとりあげてみることにする²⁸⁾。モリエは、ケネーの『経済表』を社会会計としてみるに当って範式の数字を用い、先づ生産階級の経済活動を「農業勘定」という名称の下に取扱う。そして現行の勘定種類、すなわち経営勘定(compte d'exploitation)、充当勘定(compte d'affectation、消費勘定)資本勘定(compte de capital)の中、資本勘定は静態状態という『経済表』の仮定によって事実上不用であるとし、また経済表では農業に従事する人々と企業としての農業というセクターとが1つになってただ1個の経済要因すなわち勘定主体をなしているので、経営勘定と充当勘定は混合しているとしている。然し彼はそこで主として経営勘定として生産階級の勘定をみる関係上、予め現行の経営勘定方式に関する若干の説明を加えている。先づ収入は農業生産物の価値から自給(autofourniture)を差引き経営補助金を加えた額で示されるので、生産総額は販売部分、自己消費部分、経営補助金、ストックの変化とに分ちうとする。他方において支出項目は農業経営支出と経営粗収入(上に述べた収入総額と、支出項目の農業経営支出との差額)であって、その農業経営支出は(a)財及びサービスの経常購入(従って自給部分は除かれ、他のセクターからの購入のみが計上される)、(b)賃銀及び実物給与、(c)小作料、(d)間接税及び企業者としての農業者から支払われる社会負担金から成ると説明する。次いでケネーの経済表における生産階級の経営勘定に移るのであるが、先づ収入側では農業総生産が計上されており、そこには自給部分が含まれている。そして静態の体系ゆえにそ

の仮定によってストックの変化はない。そこでケネーの場合では、生産総額は自給部分、自己消費部分、販売部分(ケネーの用語では「流通」化部分)となる。他方支出の側では、周知の様に土地前払(les avances foncières)は表から除外されているので²⁹⁾計上する必要なく、原前払(les avances primitives)はいわゆる償却のみが表にあらわれており³⁰⁾年前払(les avances annuelles)は全額計上されている。これには自給部分が含まれているばかりでなく、農業経営者及びその被傭者の消費と彼等の家族の消費とが含まれている。従ってケネーにおける農業経営支出は、生産階級外よりの購入、農産物自己消費、自給部分となる。そしてそれは農業経営者、被傭者ならびに彼等の家族全部の全所得に等しいので、現行の会計用語でいうと、賃銀及び実物給与、経営者の総所得、自給部分とから成るといえることができる。以上はケネーの生産階級というセクターの経済活動を農業生産勘定の形式に書き改めるための準備なのであって、それにもとずいて作られたのが、次に示す勘定である。つづいてモリエ氏の地主階級ならび

「経済表の範式」の農業勘定

		単位 億		
支 出		収 入		
自給部分	$\left\{ \begin{array}{l} \text{「年前払」} \\ \text{の償還} \\ \text{及び} \\ \text{「原前払」} \\ \text{の償却} \end{array} \right\} = \left\{ \begin{array}{l} \text{「回収」} \\ \text{= 中間消費} \end{array} \right. 30$	生産物	$\left\{ \begin{array}{l} \text{自給部分} \\ \text{自己消費部分} \\ \text{販売部分} \end{array} \right\} 20$	
賃銀及実物給与		$\left\{ \begin{array}{l} \text{「純生産」} \\ \text{= 国民所得} \end{array} \right. 20$		計
経営者総所得				計
小作料				
租 税				
	計		計	
	50		50	

備考 モリエの示した項目の順序を多少変更し、その上ケネーの用語を「」の中に入れたのは筆者。

に不生産階級の勘定を示し、その後で同氏の所論にふれることにする。モリエ氏は後述する様に、上に示した生産階級の農業経営勘定は、事実上むしろ地主階級を勘定主体とする経営勘定に他ならないとみるので、地主階級については、ただ20億の数値をもつ収入=消費支出という充当勘定を示すに止まる。次いで不生産階級の勘定は次の様に、経営勘定と充当勘定の2形式に書き替えられている。

27) J. R. Boudeville, *op. cit.*, *Revue d'Économie politique*, Mai-Juin, 1954, pp. 456—481. 前掲拙稿, 14—19 ページ。

28) J. Molinier, *op. cit.*, pp. 93—100.

29) 前掲拙著, 71 ページ参照。

30) 前掲拙著, 71—72 ページ参照。

然しケネーにあっては、不生産階級の消費支出は中間消費に入っている

不生産階級の勘定			
経営勘定			
中間消費 (原料購入)	10	生産物	20
経営粗収入	10		
計	20	計	20
充当勘定			
消費支出	10	経営粗収入	10

ので、上の勘定は結局単なる 20 億の購入=販売という均等式に帰せられるとするのである。かくしてモリニエ氏は上に勘定形式化したところをあくまでケネーの見地に立ちただ現行の用語をもってあらわし、次の様な集計量表に要約している。

集計量表

	生産階級	地主階級	不生産階級	計
総生産(1)	50	0	20	70
中間消費(2)	30	0	20	50
最終消費(3)	0	20	0	20
純生産(国民所得)(4)	20	0	0	20

備考 (4)=(1)-(2)

(1)生産階級の総生産+不生産階級の販売総額
(2)生産階級の「回収」+不生産階級の生産階級
よりの購入総額 } 但し両者とも計である。

そこで先づ先のケネーの農業(生産)勘定に立戻ってみよう。それは一応企業勘定としての経営勘定の形式に則ってはいるが、そこでひき出そうとしたものは企業収入というよりも寧ろ地主階級の収入(純生産)であった。けだしそのすぐ前に一応紹介しておいたところでもわかる様に、一般の経営勘定ではケネーの純生産に当るものは経営支出の1費目(その時の分類ではcとd)になっており、そして一般の経営勘定で経営収入として示されているものは、先にも述べておいた様にケネーの勘定では経営者総所得として、反って経営支出の中におかれており、かくて地主階級の収入に充てら

れる純生産がバランスとなって現われている。モリニエ氏はこれらの相異に注目して「ケネーの農業勘定は結局地主階級のための経営勘定で、その勘定では生産階級は被傭階級 (classe salariée) として取扱われている」と論定しており、そして「この観点でみると、真の資本家はかくして地主階級であり、他方農業者達は単に《耕作の道具》(outils de cultivation)に過ぎない」とさえ言っている³¹⁾。

さて上にみた様に、モリニエ氏はきわめて忠実にケネーの『経済表』を社会会計、国民経済会計として書き改めようと試みられたが、その点では一応成功しているといわれうるけれども、ケネー『経済表』本来の姿は、かつてわたしが別の小論で、多少の卑見を添えて³²⁾紹介した山田雄三教授のバランス表の方が、一層よくそれを再現していると思う。尚本段に述べたところに極めて重要な関連をもつケネーの純生産と国民所得との関係を論ずべきであるが³³⁾、紙幅の制約によって、他日の機会に譲らなければならない。

31) J. Molinier, *op. cit.*, p. 97. ここの「耕作の道具」という表現は *Éléments de la Philosophie rurale*, p. 112 のそれである。尚この様な見解に対してマルクスが『資本論』第3篇第19章第1節で「流通によって媒介される社会的再生産過程の担い手として現われる3つの階級のうち《生産的》労働の直接的搾取者であり剰余価値の生産者である資本制的借地農業者は、剰余価値の単なる取得者とは区別される」(長谷部文雄訳, 第7分冊, 368ページ。)と書いているのを示しておく。

32) 前掲拙稿, 14ページ。

33) その点に関するモリニエ氏の解釈は傾聴に値すると思う (cf. J. Molinier, *op. cit.*, p. 96.)